

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社  
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) チャールズ・ポッスルズ  
 (氏名) 竹口 佳宏

TEL 03-5719-7870

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,298	—	138	—	141	—	52	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2.29	—
20年12月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期より、子会社であるビーピー・ルブリカンツ株式会社、カストロール株式会社は重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、平成21年12月期より連結決算から非連結決算となりました。そのため、前年同四半期実績及び増減率については記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	6,676	4,745	71.1	206.68
20年12月期	8,025	4,817	60.0	209.83

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,745百万円 20年12月期 4,817百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,242	△11.2	483	46.4	489	41.8	238	24.0	10.38
通期	10,579	△14.8	727	△31.9	739	△34.5	383	△38.4	16.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	22,975,189株	20年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	16,874株	20年12月期	16,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	22,958,351株	20年12月期第1四半期	—株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の連鎖や経済の一層の下振れ、景気の先行き不安による個人消費の減退が顕著にみられる等、景気後退が明らかとなりました。

自動車業界におきましても、国内自動車メーカー各社は景気後退の波を受け生産調整に入っており、自動車関連業界への影響も懸念されております。

当業界におきましても、これら景気後退の影響を受け引続き消費者の選別消費の傾向、低価格指向が顕著となっており、自動車用潤滑油全体の需要の低下傾向は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社では前事業年度より実施しているビジネス戦略の実行に努め、2つのブランド（CastrolとBP）に集中して、プレミアムかつ差別化された製品とサービスに焦点を絞った営業活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間におきましては、政府によるETC設置補助及び高速道路料金の値下げを背景としたカーショップでの消費者来店数の増加も寄与し、売上高は2,298百万円、営業利益は138百万円、経常利益は141百万円、四半期純利益は52百万円となりました。

（注）当第1四半期より、子会社であるビーピー・ルブリカンツ株式会社、カストロール株式会社は重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、平成21年12月期より連結決算から非連結決算となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は6,676百万円となりました。これは主として売掛金1,442百万円、棚卸資産597百万円、短期貸付金3,258百万円及び有形固定資産234百万円等によるものであります。

負債は1,931百万円となりました。これは主として買掛金791百万円、未払金484百万円及び未払費用411百万円等によるものであります。

純資産は、4,745百万円となりました。これは主として資本金1,491百万円、資本剰余金1,749百万円及び利益剰余金1,510百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3,344百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、727百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が100百万円、売上債権の減少1,422百万円、その他の資産の減少449百万円、仕入債務の減少590百万円、未払金の減少377百万円、その他の負債の増加111百万円及び法人税等の支払額363百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による減少9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、108百万円となりました。これは主に配当金の支払108百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、第1四半期累計期間の実績及び下半期予想等を加味して平成21年2月4日公表の平成21年12月期の個別業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、平成21年4月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便的な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,356	118,619
受取手形及び売掛金	1,518,757	2,941,689
商品	572,132	633,137
貯蔵品	25,379	20,579
前払費用	18,203	27,179
繰延税金資産	224,465	224,465
短期貸付金	3,258,505	2,630,591
未収入金	366,169	823,339
その他	17,866	11,089
貸倒引当金	△262	△325
流動資産合計	6,099,573	7,430,365
固定資産		
有形固定資産	234,554	244,209
無形固定資産	80,825	93,678
投資その他の資産	261,390	257,349
固定資産合計	576,770	595,237
資産合計	6,676,344	8,025,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,772	1,381,792
未払金	484,170	846,770
未払費用	411,619	362,845
未払法人税等	53,113	376,910
預り金	68,379	7,092
賞与引当金	31,099	146,207
その他	9,927	9,053
流動負債合計	1,850,083	3,130,671
固定負債		
繰延税金負債	451	—
退職給付引当金	63,142	59,875
受入保証金	17,429	17,473
固定負債合計	81,024	77,348
負債合計	1,931,107	3,208,020

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	1,510,064	1,583,736
自己株式	△6,435	△6,422
株主資本合計	4,744,578	4,818,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	△680
評価・換算差額等合計	658	△680
純資産合計	4,745,236	4,817,582
負債純資産合計	6,676,344	8,025,603

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,298,755
売上原価	1,295,062
売上総利益	1,003,693
販売費及び一般管理費	865,050
営業利益	138,642
営業外収益	
受取利息	1,238
受取賃貸料	3,862
受取手数料	4,085
受取補償金	4,480
その他	1,670
営業外収益合計	15,338
営業外費用	
売上割引	6,611
為替差損	5,470
営業外費用合計	12,081
経常利益	141,899
特別利益	
貸倒引当金戻入額	163
特別利益合計	163
特別損失	
特別退職金	41,790
固定資産除却損	86
特別損失合計	41,876
税引前四半期純利益	100,186
法人税等	47,587
四半期純利益	52,599

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	100,186
減価償却費	29,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,267
受取利息及び受取配当金	△1,238
支払利息及び売上割引	6,611
固定資産除却損	86
売上債権の増減額(△は増加)	1,422,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,181
その他の資産の増減額(△は増加)	449,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△590,019
未払金の増減額(△は減少)	△377,987
その他の負債の増減額(△は減少)	111,260
小計	1,104,332
利息及び配当金の受取額	1,238
利息及び売上割引の支払額	△15,100
法人税等の支払額	△363,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	143
有形固定資産の取得による支出	△9,327
投資有価証券の取得による支出	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△108,847
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,344,331



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期会計期間に係る連結財務諸表等

前四半期会計期間の（要約）四半期損益計算書、（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書は開示しておりませんので、（要約）前第1四半期連結損益計算書、（要約）前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書を参考に記載いたします。

(1) （要約）前四半期連結損益計算書

（単位：千円 %）

科 目	前第1四半期 （自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）	
	金額	百分比
I 売上高	2,731,816	100.0
II 売上原価	1,737,250	63.6
売上総利益	994,566	36.4
III 販売費及び一般管理費	953,538	34.9
営業利益	41,028	1.5
IV 営業外収益	21,228	0.8
V 営業外費用	5,823	0.2
経常利益	56,432	2.1
VI 特別利益	1,819	0.0
税金等調整前四半期純利益	58,252	2.1
税金費用	21,963	0.8
四半期純利益	36,289	1.3

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	58,252
減価償却費	32,766
貸倒引当金の減少額	△25
賞与引当金の減少額	△63,289
受取利息及び受取配当金	△3,516
支払利息及び売上割引	5,814
固定資産売却益	△1,794
売上債権の減少額	1,200,810
たな卸資産の減少額	270,025
その他資産の減少額	314,728
仕入債務の減少額	△388,371
未払金の減少額	△357,722
その他負債の増加額	63,552
小計	1,131,228
利息・配当の受取額	3,516
利息及び売上割引の支払額	△12,629
法人税等の支払額・還付額	△291,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,696
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金預入による支出	△206
有形固定資産の取得による支出	△1,781
有形固定資産の売却による収入	10,142
投資有価証券の取得による支出	△300
関係会社の清算による収入	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,302
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△104,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,699
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	734,299
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,860,166
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期残高</b>	2,594,466